

<再評価>

事業名 (箇所名)	事業間連携河川事業(日和佐川)		担当課	河川整備課		事業 主体	徳島県				
実施箇所	徳島県海部郡美波町										
該当基準	事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業										
事業諸元	全体計画延長L=540m 築堤 540m、地盤改良 260m										
事業期間	令和3年度～令和8年度(西暦2021年～2026年)										
総事業費	10億円			残事業費		4.6億円					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、発生頻度が比較的高い東南海・南海地震による津波が発生した場合、日和佐川沿川で最大67ha、385戸の家屋が浸水するおそれがある。 ・また、日和佐港海岸の整備と一体的な整備を実施することにより、事業効果を発現させることができる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・L1津波に対して堤防耐震対策を施し、浸水被害の軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 										
便益の主な根拠	浸水被害軽減戸数: 385戸 浸水被害軽減面積: 67ha										
事業全体の投資 効率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	42.1	C:総費用(億円)		24.4	B/C	1.7	B-C	17.7	EIRR (%)	6.0
残事業の投資効 率性	B:総便益 (億円)	19.0	C:総費用(億円)		13.0	B/C	1.5				
感度分析			残事業(B/C)		全体事業(B/C)						
	残事業費(+10%~-10%)		1.3	~	1.6	1.7		~ 1.8			
	残工期(-10%~+10%)		1.2	~	1.8	1.5		~ 2.0			
	資産(-10%~+10%)		1.3	~	1.6	1.6		~ 1.9			
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①L1津波に対して、浸水家屋の385戸が解消、氾濫面積約67haが軽減される。 ②日和佐港海岸の整備と一体的な整備を実施することにより、浸水被害を軽減することができる。 ③美波町の主要交通網である国道55号、JR牟岐線の交通途絶を防止できる。 										
社会経済情勢等 の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の協力体制: 町のまちづくり事業と連携して、ハード・ソフト両面で地震津波対策を推進している。 ・地域の事業に対する社会的評価: 地元から地震津波対策に対する要望がある。 										
事業の進捗状況	令和3年度より事業に着手し、令和6年度末で進捗率は56%(事業費ベース)である。										
事業の進捗の見 込み	町と緊密に連携した情報共有や工事ヤードに関する協力体制を整えることで事業を推進する。										
コスト縮減や代 替案立案等の可 能性	設計段階では比較検討を行い、施工段階では掘削土等の有効活用することで、コスト縮減を図る。										
対応方針(案)	継続										
対応方針理由 (案)	地震津波対策を目的とした事業であり、現段階においても、事業の必要性及び効果性は変わっておらず引き続き事業を継続することが妥当と考える。										
その他	参考B/C: 2.8(2%)、3.6(1%)										